

(様式1)

令和元年度 学校評価結果報告書(特別支援学校用)

(1) 学校教育目標	「一人一人の可能性を最大限に伸ばし、明るくたくましく、自ら進んで物事を考え、 思いやりのある人間性豊かな児童生徒をはぐくむ」
(2) 現状と課題	本校には、重度心身障害や精神疾患等を有する児童生徒が在籍しており、病気や障害、学習習熟度等、非常に多様である。これらを踏まえた教育課程を設定するとともに、個々の教育的ニーズに適切に対応するための教員の専門性の向上に取り組んでいる。一昨年度、効果的・効率的な運営を図るために行った教育指導組織の再編において、昨年度の評価に基づき、全教職員の協働体制の推進に取り組んだ。また、児童生徒の効果的な指導に向けて、隣接する青森病院をはじめ医療機関との連携を密にするなど、良好な関係を図る必要がある。これらのことから、1～5の項目を重点目標とした。
(3) 重点目標	1 学校、学部運営の充実及び学部間の連携 2 児童生徒の実態に即した指導の充実 3 本校の教員として必要な専門性の向上 4 保護者、医療機関、福祉機関等各関係機関との連携 5 地域のセンター的機能の充実 (近隣の保育園、幼稚園、小・中・高等学校及び西北地区等への教育支援の充実)
(4) 結果の公表	保護者によるアンケート結果と改善への取り組みを、学部ごとの参観日において説明するとともに、文書を配付した。 地域住民に向け、学校評価結果を学校ホームページに掲載している。

学校整理番号	特18
学 校 名	青森県立浪岡養護学校
対象障害種別	視覚・聴覚・知的・肢体・ <u>病弱</u>
自己評価実施日	令和元年12月20日(金)
学校関係者評価実施日	令和元年12月20日(金)

(8) -イ 学校関係者評価委員会の構成
隣接病院長 障害者支援施設長 地域交流センター館長 近隣保育園長 PTA副会長

自 己 評 価					学校関係者評価	(10) 次年度への課題と改善策
番号	(5) 評価項目	(6) 具体的方策	(7) 具体的方策による目標の達成状況	(8) 目標の達成度	(9) -ア 学校関係者からの意見・要望・評価等	
1	学校、学部運営の充実及び学部間の連携	①全教職員による協働体制及び学部間連携 ②学部児童生徒への学部全教職員による支援	普通学級、重複学級、重症心身障害児棟学級、訪問学級の所属学級に関わらず、職員が協働性を発揮し、効率的な学部運営ができるよう努めている。そのことで、障害の程度に関わらず、学部内での児童生徒の交流場面を設定することが容易になった。 進学時の児童生徒の引き継ぎがより円滑に行われるよう学部間の十分な連携が必要である。	B	進学時、小学部の担任が中学部と話し合いを重ね、スムーズに移行できるように準備を進めてくれて安心できた。進学後、中学部で丁寧に対応してもらい、3年間落ち着いて過ごせた。 学校評価の結果について、総じて高い評価を得ていると思う。「そう思わない」の低い評価については、今後の課題と考える。内容を精査して取り組んでいけばよいと思う。	学部の児童生徒へ学部の全職員が支援できるよう、今年度に引き続き、指導体制の工夫、情報の共有に努め、効率的な学部運営を行う。 進学時の児童生徒の引き継ぎ及び学部へのフォローアップ体制が、より円滑に行われるよう学部間の十分な連携が必要である。

2	児童生徒の実態に即した指導の充実	①児童生徒の実態及び発達課題に適した教育内容の精選 ②ICT機器等を活用した効果的な指導の工夫	知能検査や発達段階検査、チェックリスト等を活用し児童生徒の実態把握を行い、根拠のある指導の実践に職員が意識して取り組んでいる。 視線入力装置や実態に合わせた手作り教材、iPadなどの活用により、児童生徒の可能性を引き出す指導を行うことができた。	B	授業を見学させてもらい、全体的に少人数での指導で、子供達は落ち着いており、良い授業であると感じた。特に重心棟学級では、子供達一人一人のことを本当に良く考えられた授業をしていると思った。	精神疾患、心身症等を有する児童生徒の学習保障には、障害理解が必須であり、学部、学校全体で共通理解し指導する必要がある。教職員の情報共有、担当者間の共通理解など、連携を密にし対応していく。
3	本校の教員として必要な専門性の向上	①教育課題に対応する研究・研修の推進 ②多様なニーズに対応するための学校教育力の向上	学部を超え、研究ニーズに応じたグループ編成により校内研究を行ったことで、多面的な視点で意見交換することができた。また、協働で問題解決にあたることで、同僚性も高まった。 外部講師による研修や、本校職員による研修会を計画的に実施することができた。	A	校長から話のあった障害種の割合の変化については、先生方の専門性の向上も含め、それに対応させていくことが必要であると感じた。	教員の専門性の向上をめざし、専門的・実践的指導力を高めていくために、計画的・実践的な研修・研究を行う必要がある。今年度の校内研究では授業実践を通して、児童生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた指導の在り方を明確にすることができた。次年度も引き続き授業実践をベースに研究を深め、教育力の向上を図る。
4	保護者、医療機関、福祉機関等各関係機関との連携	①青森病院及び他の医療機関との連携強化 ②児童生徒一人一人のニーズに応じた指導・支援のための関係機関との連携 ③学校ホームページを活用した教育活動についての積極的な情報発信	青森病院との連絡において、経路をその都度確認しながら連携することで、連絡経路を明確にすることができた。そのことで、学校、病院、保護者の3者が関わるケースの連絡も適切に行うことができた。 昨年に引き続き、児童生徒に関わる関係機関の支援者を一同に会し、教育支援会議を行った。個別的教育支援計画を活用し、関係機関と情報を共有することができた。	B	学校評価において、内からの評価については、やはり変化を良しとしないものが少なからずある。また、外部からは苦情めいたものになりがちである。これらの原因に、コミュニケーション不足等による情報の偏りがあげられる。是非情報の共有、共通理解をしてほしい。	関係機関との教育支援会議は教育活動を行う上で大変有効である。積極的に働きかけ、今後も実施の継続を図る。 教育活動等の情報発信については、これまでと同様に積極的に取り組んでいく必要がある。また、全教職員が教育活動のあらゆる場面で、保護者に対しての説明責任を果たせるよう努めていく。
5	地域のセンター的機能の充実	①近隣の保育園、幼稚園、小・中学校及び西北地区等への教育支援の充実 ②相談業務に関わる職員の専門性の向上	相談支援サポートセンター「ねっと！ひまわり」で西北地区（鶴田町）への教育支援を行うことができた。 高等学校での特別支援教育研修会では、担当者の尽力により、各高校への支援を行うことができた。	A	保育園への巡回指導をしていたことで、若い先生たちの子どもに対する支援等の意識を高めることができた。	教育相談においては、さまざまなケースに対応するため、担当者のスキルアップが求められる。また、相談内容については、担当者だけでなく関係者が協議し共通理解して進めていくことが必要である。
(11) 総括		全体的に保護者、教職員共に高い評価結果が出された。学校運営は当初の目的を達していると判断できる。校内研究では、教職員がそれぞれの課題解決に向け、高い意識を持って取り組みを行うことができた。本校の教員としての専門性の向上に加え、児童生徒の実態に即した授業の充実が図られており、その結果が保護者からの高い評価につながったと言える。課題としてあげられるのは、全教職員による協働体制及び学部間の連携である。重症心身障害や発達障害などへの対応が求められる本校には、専門性に加え、協働体制が必須である。そのことを教職員が十分理解し教育活動にあたることで、より効果的な指導が可能になると思われる。今後、教職員が学校課題に対してそれぞれの役割をより一層意識して取り組むことが大切であると考える。				